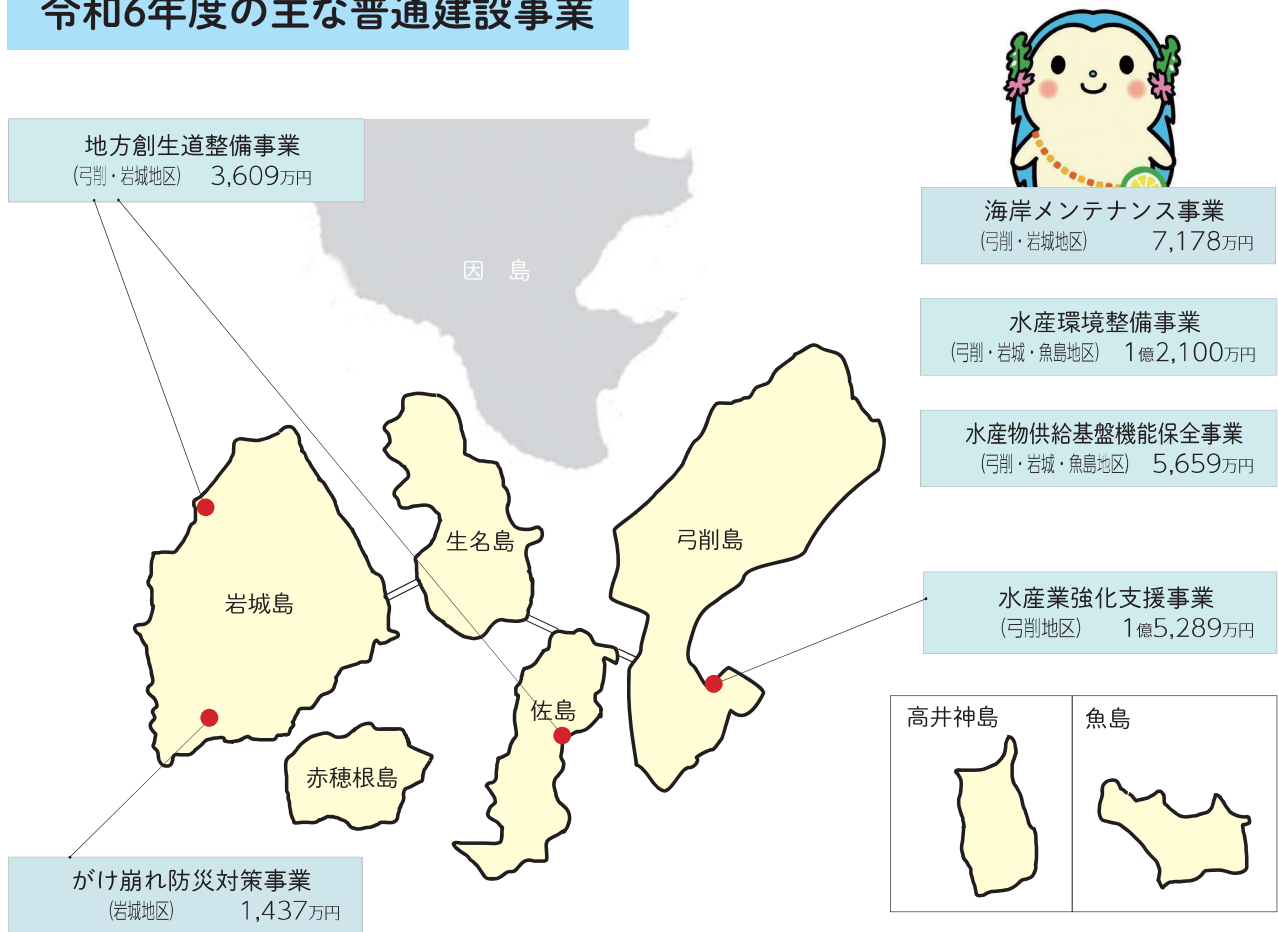


各種財政指標

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	説 明
財政力指数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	財政運営の自主性の大きさを表す指数で、数値が高いほど自主財源の割合が高く、財源に余裕があります。
経 常 収 支 率	96.4	89.1	93.2	94.9	94.5	財政構造の弾力性を示すものです。経常一般財源に占める義務的経費等の割合で、数値の上昇は自由に使える財源が少なくなることを意味しています。
実質公債費 率	12.9	12.9	13.3	13.7	14.4	一般会計等が負担する借入金の返済額の標準財政規模に対する比率です。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可が必要になります。
将 来 負 担 率	44.9	39.2	29.7	35.7	36.5	一般会計等が将来負担する実質的負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上になると、財政健全化計画策定団体となります。

令和6年度の主な普通建設事業



特別会計

特 別 会 計 名	歳 入	うち繰入金	歳 出	差引額
国民健康保険	7億4,065万円	7,860万円	7億2,771万円	1,294万円
後期高齢者医療	1億6,999万円	4,970万円	1億6,883万円	116万円
介護保険	9億1,316万円	1億3,000万円	9億1,176万円	140万円
介護サービス	4,485万円	2,210万円	4,461万円	24万円
特別養護老人ホーム	4億 442万円	1億2,350万円	4億 238万円	204万円
国民健康保険診療所	6,197万円	5,551万円	6,150万円	47万円
へき地出張診療所	447万円	100万円	396万円	51万円
C A T V	6,031万円	2,620万円	5,950万円	81万円
魚島船舶	1億8,929万円	6,340万円	1億8,863万円	66万円
生名船舶	3億1,185万円	1,880万円	3億 444万円	741万円

特別会計とは、事業目的を限定し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。

繰入金…一般会計から特別会計への現金の移動を表します。法律等に基づく支出や特別会計の赤字を補填するための支出等があります。6年度の総額は5億6,881万円。



公営企業会計

公営企業会計とは、独立採算による特定の事業を経理する会計です。

収益的収支・・・事業の日常的な活動（サービスの提供など）による収入と支出を表すもの

公営企業会計名	収 入	うち一般会計補助金	支出	差引額
上 水 道	2億4,121万円	0万円	2億1,828万円	2,293万円
下 水 道	4億6,126万円	2億6,860万円	4億5,860万円	266万円
簡易水道	6,528万円	4,300万円	6,311万円	217万円

資本的収支・・・施設の建設や改修など、将来の経営やサービス提供の維持・拡大につながる長期的な投資の収入と支出を表すもの

公営企業会計名	収 入	うち一般会計出資金	支出	差引額
上 水 道	0万円	0万円	1,848万円	△1,848万円
下 水 道	5,122万円	4,640万円	1億9,020万円	△1億3,898万円
簡易水道	2,000万円	2,000万円	3,779万円	△1,779万円

※不足額は当年度分の内部留保資金などから補てん

～決算から見える 町の財政状況～

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	説 明
町債残高	126億 6,649万円	122億 409万円	112億 504万円	106億 6,338万円	96億 4,561万円	町の町債残高（借金）の推移です。 ※このうち約6割が交付税措置されます。
基金残高	26億 2,931万円	27億 877万円	28億 2,894万円	25億 3,746万円	22億 3,737万円	町の基金残高（預金）の推移です。